

コード	205030403
記入日	H23.6.10

課コード	106
課名	総務課
課長名	堀江 英生
担当者	前田 祥和

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	消火栓管理費
----------	--------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	9
施策コード	205	施策名称	安全を実現できる体制づくり	項コード	1
基本事業コード	20503	基本事業名称	消防団組織と消防施設の充実	目コード	3
事務事業コード	2050304	事務事業名称	消防施設管理事業費	細目コード	502
関連計画			法令・条例規則等		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標						
(対象1) 消火栓		(対象指標1) 939箇所						
(対象2)		(対象指標2)						
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****		消火栓の維持管理 ・事業内容 →修繕料		① 消火栓点検回数	11,268回	100%	点検回数11,268回+点検予定回数11,268回 (939箇所×12回)	***** 平成22年度
				(達成率分析)	年間を通して、毎月1回消火栓の点検が実施されている。			
				②				
				(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
				(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
火災発生時における水利が確保されるよう、消火栓の適正な維持管理を行う。				① 正常に利用できた日	365日	100%	正常に利用できた日数 365日+年間日数365日	***** 平成22年度
				(達成率分析)	年間を通して、適正な維持管理ができています。			
				②				
				(達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 回	25,008	25,008	13,740	11,268	11,268					
	②										
成果指標	① 日	365	365	365	365	365					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	7,258	7,384	6,064	1,194	1,320					
直接事業費 A	千円	3,058	3,184	2,564	494	620					
人件費 B	千円	4,200	4,200	3,500	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.6	0.6	0.5	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	7,258	7,384	6,064	1,194	1,320					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	火災発生時における、町民の生命・財産を守ることは、町の責務である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	行政が行うべきもので、不変的なものである。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	火災発生時における、重要な水利である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	維持管理を適正に行うことにより、火災発生時の水利としての機能を維持できる。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	維持管理を適正に行うことにより、火災発生時の水利としての機能を維持できる。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	水利としての機能を有さない。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	必要最小限の事業費のため削減できない。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	最小の人員で行っており削減はできない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担はない。

改善

改善策	1次評価	妥当性	修繕等により、施設の機能の維持管理に努めることは必要である。
		有効性	施設の機能の維持管理により、火災発生時の水利としての機能を発揮できる。
		効率性	必要最小限の修繕等により行っている。
		課題に向けた改善策	本事業は必要であり、改善策は特にない。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	消防水利の重要な施設であり、その維持管理にあたっては適正に行うこと。
		効率性	維持・補修は計画的に行い経費の節減に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。